



## 施設・情報 /

(2008.10.1 – 2009.10.31)

## 外部戦略・情報・安全管理担当理事

(2009.11.1 – 2010.9.30)

大西 有三

### □外部戦略

外部戦略は、松本 紘総長以下の新執行部において新しく設けられた部署であり、外部戦略室が業務を担っております。平成20年10月から平成21年9月までの1年間は、吉川 潔理事がこの部署を担当し、その後大西に交代しました。外部戦略の目的は、大学ブランド戦略の構築、大学基金の充実、卒業生・同窓生のケアと連携、外部との連携の窓口と総合調整などです。

京都大学の知名度は、関東地区において思った以上に弱く、常々“京大は何をしているのか、情報の発信が少ない”と指摘されてきたことに

対処するため、東京地区の拠点として、平成21年9月に京都大学東京オフィスが開設されました。場所は、JR品川駅の港南方向に歩いて数分のビル、品川インターシティ A棟の27階（約644㎡の広さ）であり、利便性が高いところにあります。自由に懇談が出来るラウンジや予約制の会議室が設けられており、様々なイベントが企画・実行されています。

一方、京都においては、大正14年に建てられ保存建物となっている楽友会館の再生・改修事業が行われており、平成22年10月1日にオープン運びとなっています。昭和時代に卒業した人たちにとっては、懐かしい建物であり、昔の面影を残した形で改修されていますので、一般の会議、同窓会の集合など様々なイベントに利用可能であります。

このような外向けの施設整備だけでなく、こうした施設を通しての外部との接触、施設における情報の発信、京都大学を知っていただくための戦略立案と具体的な方策の実行に力を注ぎつつある段階であります。

さらに、外部戦略の一環として、企画部の社会連携推進課と共同作業を行っています。同課は大学基金、公開講座、卒業生のサポートと卒業生名簿「京大アラムナイ」を所掌しており、中身の充実を図っています。大学同窓会においては、大学全体の同窓会組織の構築と活動の活





旧楽友会館



改装された楽友会館の写真

性化、大学と卒業生との関係強化（随時意見交換会の開催）、年1回のホームカミングデイの実施、国内外における同窓会の設立援助などを通して、大学として在 student と卒業生をつなぐ Win-Win の関係の支援母体作りを行っています。

欧米の大学や日本の有力大学に比して対応が遅れているとされる京都大学基金については、広報内容を一新し、京都大学への恒久的な支援風土の醸成、寄附をしやすい環境整備（積極的な同窓会での案内、Web やカードの利用など）を図っており、今後の成果が期待できます。加えて、卒業生が自身の動向を Web 上で大学データベースに登録できる卒業生名簿「京大アラムナイ」システムが平成22年9月に稼働し始めましたので、これを更に機能を向上させて卒業生の情報交換に便利に利用できるよう準備を進め

ます。

一般の人にはあまりなじみのない大学の研究内容などを外部に発信することについては、春秋講義、京都大学未来フォーラム、京都大学地域講演会などを定期的で開催し、卒業生に限らず、一般市民への情報提供を心掛けています。

## □情報

平成17年4月に設置された情報環境機構は、京都大学における教育、研究及び管理運営に係るあらゆる活動を支えるために必要な高い安全性、利便性を備えた先端的な情報環境を構築運営することを目的とし、1) 全学の情報基盤に関する企画、整備、管理及び運用、2) 情報基盤に基づく多様な利用サービスの提供及びそのための高度かつ安全な情報環境の構築及び提



平成22年5月のWashington DCにおける同窓会発足パーティ



平成22年9月のベトナム・ハノイにおける同窓会発足記念式典



供、3) 高度な情報技術、情報活用能力を備えた人材の育成を業務としています。

情報環境機構では、学術情報メディアセンターが、先端的な情報環境の構築、管理運営に寄与し、情報環境部が、機構の行うIT支援サービス業務（情報環境機構の管理、情報基盤サービス、情報セキュリティ対策、電子事務局の推進等）を担当しています。

情報環境部では、京都大学の情報環境を良好に保つために多くの全学委員会を運営、事務局を掌していますが、中でも情報環境整備委員会、全学情報セキュリティ委員会、個人認証システム検討委員会が代表的な委員会であります。

情報環境整備委員会では、レンタル計算機の効率的・効果的運用の状況について、中期計画期間での効率化計画に基づいて、経費削減及び次々に更新されるレンタル計算機利用の効率化をインセンティブ経費のルールに基づき検討し実行しています。

全学情報セキュリティ委員会では、平成21年4月1日に施行された情報セキュリティポリシーに基づいて各部局の責任体制が確立されたことを受け、情報セキュリティポリシーの規定している「全学情報システム」に、統合認証システム、学術情報ネットワーク（KUINS）が指定され、それに伴い全学情報システム利用規則の制定、京都大学電子認証局ポリシー及び運用規則を定めました。

個人認証システム検討委員会においては、全学統合認証基盤の構築関連だけでなく、その運用に関連して職員証や学生証のICカード化についても議論し、決定してきました。その中で今後ICカード全般を統制し、加えて個人認証に不可欠であるPKIのための認証局や登録局を運用する部署として「統合認証センター」を設置しました。さらに、全学へ向けて説明及び協力要請を行い、IC職員証やIC学生証の発行及び配付を行ってきました。また、統合認証センターが

主となり、このICカードを利用した建物入退管理システムを学内へ案内し、多くの部局で検討・導入されています。今後は、より一層入退管理システムなどの全学規模での導入に向けての調整を行い、電子事務局推進室との連携の下、各種システムとの連携をICカード認証での安心・安全な利用方法へと進めていく予定であります。

全国共同利用研究施設である学術情報メディアセンターは、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」として平成21年6月25日に文部科学省の認可を受け、新たな形態で全国共同利用・共同研究サービスを提供しています。京都大学学術情報ネットワークの根幹をなしているシステム（KUINS）は、遠隔地の施設を含め本学のほとんど全ての施設に接続している状況です。

KUINSは、随所にファイアーウォール、不正アクセス監視装置等を導入し、安全性の確保に努めています。なお、平成21年度はKUINSの高速化を順次行い、最適な情報環境を整備するとともに、400を超える無線LAN基地局を設置し、ユビキタス環境の構築を図っております。

なお、このネットワーク環境を介して次のさまざまなサービスや取り組みを行っています。全学統合認証基盤の構築においては、この認証基盤に個人の属性管理などを集約することによって、他のシステムでの重複入力・管理を行う必要がないようにすることが可能となり、より確実な個人認証も可能となるものであります。また、この認証基盤へ問い合わせを行うことにより、さまざまなシステムごとにIDとパスワードを登録・管理する機能を必要とすることなく、それぞれのシステムが利用できる環境基盤を構築できています。

学生支援に関しては、教務に関する情報をどこからでもアクセスできる環境として教務情報システム（KULASIS）を構築し、休講、補講な



Yuzo Ohnishi

### ■環境マネジメントの実施

**京都大学環境計画 (2008年1月策定)**  
 京都大学は、建物単位床面積あたりのエネルギー使用量・温室効果ガス排出量を毎年2%削減します。

**■ソフト面1%削減**  
 全員参加型のエコキャンパスを目指して、「環境配慮行動」の実施  
 「エコ宣言ウェブサイト」でみんなのエコ活動をひとつに結ぶ

**■ハード面1%削減**  
 「京都大学環境賦課金」を軸に、ESCO事業の実施  
 省エネ改修（照明などを高効率化、省エネ化）

**○「エコ宣言ウェブサイト」の立ち上げ**

2009年7月16日、ウェブサイト内で学生および教職員が「エコ宣言」を行い、環境に配慮した行動をとることで省エネを進める「エコ宣言ウェブサイト」を構築しました。京都大学では、CO<sub>2</sub>排出量を毎年2%（床面積あたり）減らすことを目標としています。そのうち1%はソフト対策…つまり、構成員の環境配慮行動で達成することになっています。試算によると、無駄な電気機器の利用をなしたり、機器の適切な手入れをしたり、機器選択の際に省エネの視点を加えたりすることにより、全学の使用量の約1割の削減が可能との結論が得られました。

**○京都大学環境賦課金制度の導入から着実な成果へ**

京都大学では省エネルギーおよび温室効果ガス削減を目的として、2008年1月「京都大学環境賦課金方針」を策定し、2008年度より環境賦課金制度を導入しました。この制度は賦課金を徴収することに目的があるのではなく、賦課金負担によるエネルギーへのインセンティブの創出と、確実に省エネルギーを図るための改善策に再投資する財源の創出を目的としています。

2008年度の省エネルギー対策工事の効果検証対象機器に電力計測メーターを設置し、1年間継続計測したところ、1次エネルギーが約23,600GJ、CO<sub>2</sub>排出量が約1,100t、CO<sub>2</sub>削減されました。（環境報告書2010より）

キャンパス	種別	内容	削減効果		2009年度削減効果	
			エネルギー削減量 (tCO <sub>2</sub> e)	削減率 (%)	エネルギー削減量 (tCO <sub>2</sub> e)	削減率 (%)
本部	本部・本部内	オンデマンドESCO事業	4,115	303	5,474	448
	環境報告書1年報、環境報告書2年報、環境報告書3年報、環境報告書4年報	環境報告書作成支援事業	4,652	196	3,354	187
学部	学部・学部内	ESCO事業	5,456	256	5,532	277
	学部・学部内	ESCO事業	1,758	43	2,006	71
院	院・院内	ESCO事業	3,506	156	2,347	146
	院・院内	ESCO事業	633	29	636	29
専攻	専攻・専攻内	ESCO事業	42	1	42	1.7
	専攻・専攻内	ESCO事業	66	3	51	1.8
学部・院	学部・院	ESCO事業	22,489	1,009	23,054	1,128
北本キャンパス			22,489	1,009	23,054	1,128

CO<sub>2</sub>削減率: 6.38% (CO<sub>2</sub>削減量: 1,128t)

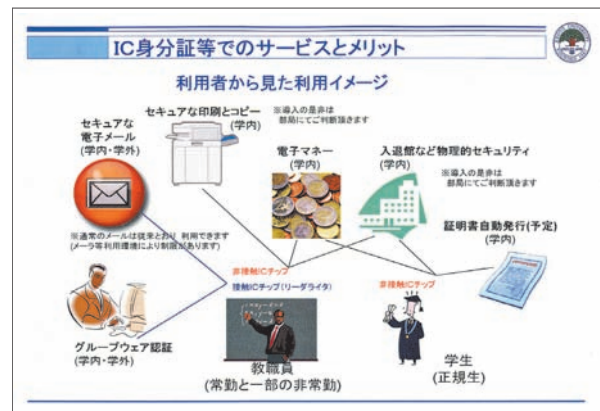
環境マネジメントの実施状況

どのお知らせ、履修登録、シラバス、試験成績確認、授業支援などが可能になっています。

一方、近年のソフトウェア不正利用防止意識の高まりから、ライセンスの適正な管理が強く望まれていますので、本学でもソフトウェアライセンス管理支援ツールを導入して、全学的な管理体制で順次管理範囲を強化しています。また、組織が大きくなると、末端まで情報が伝わらなくなることがあります。そこで、全教職員のメールを一括管理する体制を整備し、全教職員に対する同報メール発信の環境を構築したところであります。

### □安全管理

京都大学が法人化されて以来、大学は一般の会社とほぼ同じ形で環境の保全、安全管理を自



平成22年度末の認証システムの概要

前で行わざるを得なくなりました。そのため、環境安全保健機構が設立され、部局ごとの安全管理体制に加えて、全学的な対応を行うこととなったことは周知の通りであります。機構では、安全確保のために、日常の点検や注意喚起、法令遵守などの講習会参加、化学物質のデータベース化と管理の徹底、学生及び初任者安全教育の充実を図っており、成果を上げています。

また、環境対応では、毎年「京都大学環境報告書」を作成し、平成20年に制定した京都大学環境計画（建物単位面積あたりのエネルギー使用量・温室効果ガス排出量を、毎年ハード的に1%、ソフト面で1%、計2%を削減すること）を達成するよう努力を続け、毎年ほぼ目標をクリアしています。ハード面では、京都大学独自の「環境賦課金」制度を軸に、ESCO事業の実施、施設環境部と連携しての省エネ改修（照明や空調機器の高効率化など）を実施、ソフト面では「エコ宣言ウェブサイト」を立ち上げ、個人個人の環境意識の高まりを喚起しています。今後、大学予算が削減される中で、恒常的に環境・安全管理の体制をどのように整備・強化していくかが課題であると考え、検討を進めております。

